

泉北ニュータウン及びその周辺地域における
健康医療関連産業の集積に関する調査研究
報告書（概要）

平成 28 年 3 月

公益財団法人堺都市政策研究所

はじめに

平成 26 年に大阪府が、健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を図る国家戦略特区として指定を受け、北摂地域では先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化に向けた事業所の集積を図っている。一方、これらの分野でこれから取り組んでいく堺市においては、大阪府立大学の BNCT(ホウ素中性子補足療法)研究センター関連事業が特区認定されたほかは、まだまだ集積が十分ではない。

しかしながら、同年近畿大学医学部及び附属病院(以下『近大医学部等』という。)が泉ヶ丘駅近隣の三原台に立地を表明したことから、平成 27 年 7 月開院の堺市立総合医療センター及び既存の関西大学人間健康学部の存在と併せて健康・医療分野における研究開発関連の機関・事業所の進出可能性が期待されることとなった。

これらの動きは、人口減少傾向にある南区、とりわけ泉北ニュータウンにおいて事業所進出等に伴う雇用の進展を誘引し、南海電気鉄道株式会社による泉北高速鉄道の運営とも相まって、居住人口に加え学生やビジネスマン等の交流人口の増加や税収増など堺市南部のまちづくりに寄与するものと期待される。

以上のことから、泉北ニュータウン及びその周辺に、医薬品・医療機器のみならず、食品・運動機器、サービス業、各種学校、宿泊・エンタメ等様々な健康医療関連産業等の集積を図るとともに、堺らしい医工連携による地元企業の参入促進も含めた、健康・医療・予防分野等に係る民間主導の国際的研究開発拠点形成を図ることにより、地域の活性化やまちづくりに資する政策を行政に対して提言することを目的とするものである。

なお、本調査研究は、堺市市長公室企画部及びシップヘルスケアリサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと実施した。

第 1 章 提言の部

1. 健康医療産業集積の堺市における位置づけの確認

- ▽社会保障費等の高齢社会への負担増を雇用や産業振興へ活用し間接的税収増で社会保障費負担増に対応
- ▽予防、生育発達、障害機能補完、運動機能鍛錬など市民の健康増進に資するサービス業を産業振興
- ▽健康医療産業に関わる事業者無くして産業振興は図れず、新規参入や誘致、創業からの支援が必要

超高齢社会においては国民医療費膨張や医療福祉人材不足など懸念材料が山積する一方で、健康医療市場の拡大と捉え国策でも産業振興が行われている。すなわち、税負担の大きい医療福祉関連支出を、堺市の企業の関与を推進することによって雇用や税収に置き換え、経済活性と社会保障の安定化を図り、更に提供される商品やサービスの質向上を図るものである。

長寿命化は医療費や介護費の膨張に注目が集まるが、健康に高齢期を過ごしたいと思う国民は今後も増え続けるため若年層から幅広い世代において健康増進の需要が高まり、新たなサービスや市場が形成される。

堺市においては『医工連携』と称される健康医療分野での産学官連携体制は必ずしも十分でなく、市内に参入企業が無ければ多様な資源が市外へと流出する一方である。その中で、近大医学部等の立地は基盤整備の好機と捉えることができる。

2. コンセプト及び基本方針に関する提言

- ▽堺市の企業が長年培ってきた技術を直接的に活かすことのできるニッチな領域からの健康医療産業参入
- ▽国民の健康に寄与し、かつ民業として持続性を持って取り組む事ができる領域での健康医療事業化
- ▽産業活性化、まちづくり、優秀人材の市内回遊、市民の理解と協力が得られる総合的な健康医療産業集積の推進

手術ロボットや再生医療など医工連携先進地域での華やかな取り組みは新聞等でも連日報じられるが、健康医療産業は多様性があり、また医療機器は少量多品種ゆえ大企業が着手しづらい面を持つため、これから取り組む堺市の市内企業にも参入機会が残されている。

堺市は高齢者人口約 22 万人、健康保険事業は 1,000 億円に達し、診療費用の 1%減が 10 億円に換算できる。同様に保険医療の受診者を 1%減らすなど明確な目標が、市財政・市内経済にも多様に波及する事がわかる。医工連携の取組みは、市民の健康に資する公益事業が一方的な財政投資や行政サービスに留まらず、民業として自立的に持続されることとなる。その結果、産業は活性化され就業先の多様化や起業機運の高まりがおこり、研究開発や検証への市民参加による地場産業としての定着が期待される。

3. 対象エリアの設定と土地利用に関する提言

- ▽健康医療に関し企業、医療従事者、市民ら誰もが迷うことなく目的に到達できるワンストップ窓口の形成
- ▽交流や対話などソフト面の充実を図り、機能性・先進性・独自性の高い拠点を形成
- ▽地の利を生かし、医学部立地や産業集積が更なる地の利を生むための泉ヶ丘を中心とした健康まちづくり

国内に大学医学部は約 80 校、医学部を持つことができる自治体は更に限られる中、堺市には近大医学部等が立地予定となった。今後、健康医療産業の集積拠点としては医学部との連携が競争力にも寄与することなどから、近大医学部等周辺、泉ヶ丘地区であることが望ましいと考えられる。

拠点整備事例は多くあるが、医工連携においては医療界と産業界の連携、企業同士の連携が不可欠であり、機能重視の拠点設置が切望される。要求機能は関係者交流や各種相談などが挙げられるが、これから医工連携に取り組む地域として、いかなる要件や相談内容であっても一次対応ができ最適な采配ができる集約窓口は実現すべきである。

泉ヶ丘は公園や緑道などの既存する資源が多様であるが、医学部が立地する街として更に健康福祉や文教厚生の色合いが強まるため、健康医療産業集積と併せてその地の利を活かしたまちづくりが望まれる。

4. 実現に向けた必要な体制とスケジュールに関する提言

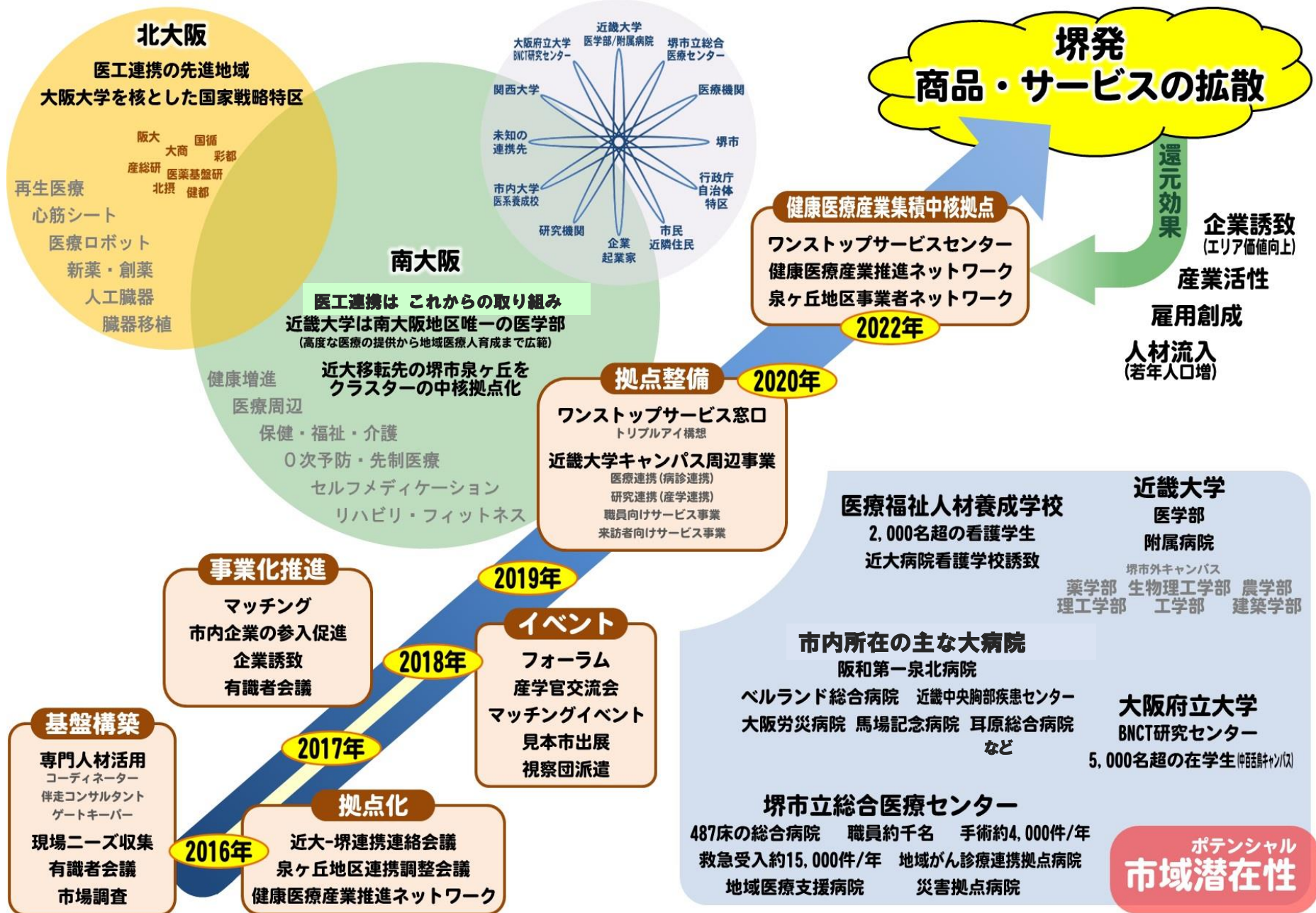
- ▽関係者ネットワーク形成、専任者配置、ワンストップ窓口開設、情報収集・提供体制の整備を先行実施
- ▽啓発や周知を図る市民公開講座やマッチングイベントの開催、見本市への堺市連合ブース出展等の実施
- ▽近大医学部等開業時には健康医療産業集積基盤が整備され産学官連携が始動している状態を目標

医療現場の課題解消が健康医療産業参入への近道であり、まさに課題がニーズであり市場である。しかしながら医工連携の課題として産業界と医療界の専門性の壁、相互理解の不足、用語の相違などコミュニケーションエラーが挙げられ、医療界の課題を収集することは容易ではない。その課題解消には健康医療に関するワンストップ窓口開設や専任コーディネーター配置などが求められる。

健康や医療を市場として捉えた場合、医師が行う診療から家庭で行うストレッチ運動や健康志向の食生活など市民レベルのものまで多種多様である。堺市内には医療機関だけでも数百あり情報源としては恵まれているが、情報収集の仕組みを持っておらず今後の整備が求められる。また、堺市内の企業が健康医療関連産業においてどのような貢献ができるかについても未知であり、企業のシーズを周知する情報戦略も求められている。

近大医学部等の立地表明により、市内でも健康医療関連産業への関心が高まったが、実際に近大医学部等が立地する 2022 年頃には、健康医療産業集積の基盤整備がなされ、連携事例が挙げられる程度に進捗していることが望まれる。その基盤整備は、近大医学部等の立地が堺市に与えたインパクトとして大学関係者が実感を得る事例になり、堺市への郷土愛の芽生えに寄与すると考える。

5. ロードマップ



神戸の先端医療振興財団では相談事業や支援事業に時間を費やし、またニーズ発表会や勉強会の開催を実施している。クラスター推進センターには10余名の職員が在籍し対応にあたっている。

九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)では医工連携マッチングセミナーや健康経営セミナー、ヘルスケアビジネス推進フォーラムなど多様なイベントを開催し産学官連携を後押ししている。また、貢献大賞と称す懸賞制度を設け需要づくり、供給力向上に貢献したモデル性の高い取り組みを表彰している。

これから取り組む堺市においては、健康・医療に関連する産業を育成するための環境づくりが必要であり、そのための基盤整備を進めると同時に、先行他地域の成功要素を取り込むことにより、短期間で質の高い産学官連携プラットフォームを形成することが期待できる。一方でキーマンとなる人材確保には時間を要するため、活動基盤を準備して適任者を探していくことが成功のカギになると考えられる。

以下に2016年度に実施が期待される事業等について列挙する。

1. 提案する事業

1.1. 健康医療産業集積都市基盤整備

▽他の事業と並行した調査検討を行い、市内関係者への啓発活動、テーマ別の専門識者の会議への招聘、コーディネーター登用、先行事例調査(文献調査、関係者交流)などを実施

▽近大医学部等立地後までを見据えた10年計画を策定、実行

1.2. 近大医学部等対応

▽近大医学部等の情報、および健康医療関連のシーズ情報を収集し、分析し、堺市での展開を検討

▽近大医学部等に関連する役務や事業等の洗い出し

▽近大医学部等の職員向けサービス等の充足/不足の調査

1.3. 有識者会議

▽健康医療産業都市を推進するための有識者会議を年2回程度開催

1.4. 健康医療産業推進ネットワーク形成

▽健康医療を意識した産学官連携ネットワークの基盤整備

▽当初数年は会費を無償とし、健康医療産業振興の目的のため産業界が費用負担者として成立するよう準備

▽初年度は会員増加と会員間交流を兼ねたセミナーを企画、業界にオリエンテーションを付けるため医療事情や健康医療産業動向を知るセミナー内容を想定(初年度上期/下期1回の計2回程度開催)

▽会員求心力となる医療ニーズ発表会や病院見学会など医療機関との接点を生む病院懇談会は、市内医療機関の協力の下で開催(初年度上期準備、下期2回程度開催)

1.5. 健康医療産業フォーラム in 堺

▽健康医療産業の現況などを紹介し、関係者に共通認識を周知する狙い

▽健康フェスタや看護フェアなど市民参加イベントと同会場で開催を想定

▽ネットワーク参画者の親睦会、市内医療機関からのニーズ発表会なども同時開催

1.6. 見本市出展

▽ヘルスケア関連の見本市にて堺市ブースを出展し、健康医療産業集積都市としての堺市のPRと、健康医療産業推進ネットワークに参画する企業等の活動紹介の2種類を同時展示

堺市における健康医療産業集積について提言するにあたり、堺市関係先および先行他地域などを調査した。

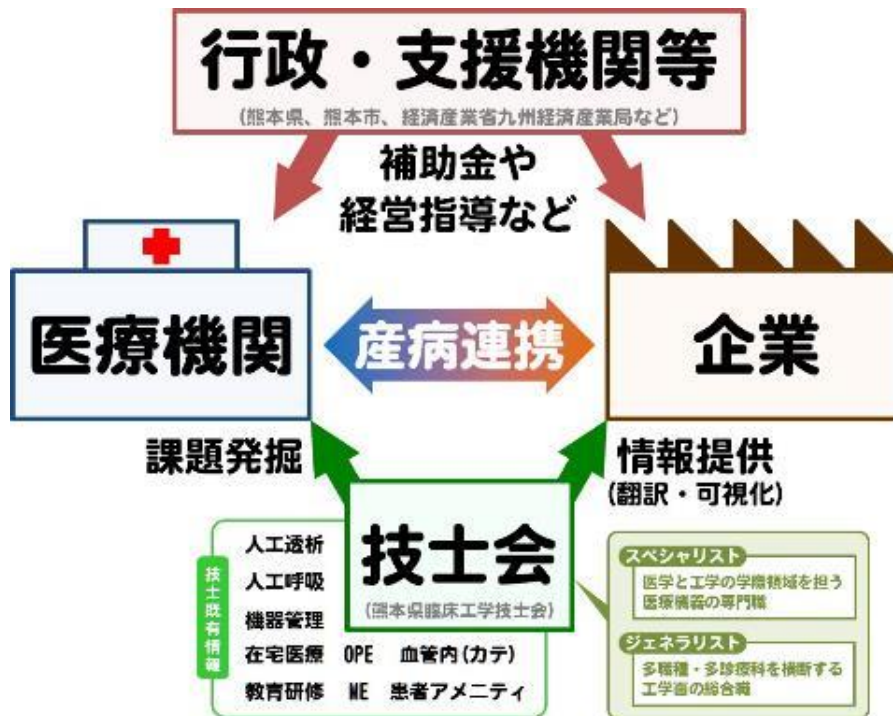
1. 市域高度教育機関調査

- ▽堺市域に所在する高度教育機関である大学、短期大学に対し産学官連携の体制整備状況について調査実施
- ▽調査はアンケートへの回答、了解が得られた先には訪問してのヒアリングを行った
- ▽訪問調査は大阪府立大学、羽衣国際大学、近畿大学本部、近畿大学医学部に対して実施
- ▽中核としての近畿大学はリエゾンセンターによる産学官連携の一元化、『近大マグロ』に代表される事業化実績がある一方で大学本部(東大阪)と医学部(堺)との物理的距離を補う堺市側のサポートが必要
- ▽もう1つの核となる大型大学として大阪府立大学と関西大学があり、いずれも生命科学系と工学系の学部を持つが、特に大阪府立大学は本部が堺市にあり、また同じ南大阪エリアで獣医学の教育研究を実施しており産学官連携に高い発展性
- ▽帝塚山学院大学では、既に食品栄養系の学部が市内企業などと連携し健康志向の商品開発の実績あり
- ▽メディカルツーリズムのような新しい分野は医療機関側にもノウハウが無く、放送メディアや観光などの学科と連携した取り組みなどが想定可能
- ▽産学官連携の仕組みが弱い大学、健康医療関連の産学官連携の経験がない大学などがあり、行政による健康医療における産学官連携体制を整備することで更なる発展が期待

2. 先行地域調査

2.1. 熊本地域訪問調査

- ▽医工連携において産業界と医療界が出会うだけではニーズとシーズのマッチングは難しく、またマッチングができてそれを継続させ開発、製品化、商品化と続けるためには専門知識を有する伴走者が不可欠
- ▽熊本では臨床工学技士を橋渡し役とした独自の連携モデル『くまもと医工連携推進ネットワーク』を構築
- ▽モデルのキープレイヤーは支援側として熊本県、熊本市、経済産業省九州経済産業局、熊本県工業会、橋渡し役として熊本県臨床工学技士会が参画
- ▽実態を把握するため公益社団法人熊本県臨床工学技士会、熊本県(県庁)および熊本市(市役所)、地元企業、支援機関との面談を実施
- ▽セミナーやマッチングイベントなどの開催事例について情報収集
- ▽プレイヤーとなる各団体にキーマンが居ることが成功のカギとなっており、堺市においてもキーマンとなる人材発掘や選任が急務



医工連携熊本モデル(熊本県第1回医工連携マッチングセミナー配布資料より引用)

2.2 千里ニュータウン千里中央再整備地区訪問調査

- ▽千里中央地区は大阪万博開催の昭和45年(1970年)にオープンし45年が経過、2006年から2011年にかけて千里中央地区再整備ビジョンに基づき駅周辺の再整備事業を実施
- ▽商業施設・医療福祉施設・高層住宅などの整備、歩行者通路やバス乗降場の改良、豊中市文化センターの建替と機能強化など様々な事業が官民連携で実施。エリア全体の貸駐車場は3,869台分が整備
- ▽再整備事業で新築された医療福祉複合ビルには健康レストランや調剤薬局などのテナント、療養病棟や緩和ケア病棟などを持つ400床の病院、介護付有料老人ホームが併設されている前例の無い最先端の施設
- ▽老朽化したUR団地の一部は売却されマンション化が進み、若年層の流入により多様な年齢層の住民ニーズが発生している点については泉ヶ丘地域が今後迎える状況に類似する可能性がある
- ▽千里中央駅を始発とする阪急バスの路線には大阪大学医学部や国立循環器病研究センターへのアクセス

2.3 文献調査(国内)

- ▽神戸市のポートアイランド、茨木市の彩都、福島県の郡山などは医療クラスター拠点整備で先行
- ▽神戸市は市民病院や県立こども病院などの公立病院に加え、がん治療に特化した医療機関なども誘致し、レンタルラボやトレーニングセンターなどのハードを整備
- ▽レンタルラボは家賃補助や研究助成などの行政支援も手伝いベンチャー企業などが入居
- ▽福島県では見本市(メディカルクリエイションふくしま)を集積地郡山で毎年開催
- ▽吹田市はJR吹田操車場跡地利用として健康・医療のまちづくりをテーマとした健都プロジェクトを策定し、国立循環器病研究センターと市立吹田市民病院が同地移転を機にイノベーションパーク整備を計画

2.4 文献調査(海外)

- ▽米国ミネソタ州は循環器用デバイス世界最大手のメドトロニック社の創業の地であり、医療機器メーカーや研究施設のみならず試作や工業試験、法規制対策、販売戦略など様々なアウトソーシングやコンサルティング会社が集積し、地域全体で医療機器開発のワンストップ化を実現

▽同州にあるメイヨークリニックは毎年国内全 50 州および世界 150 カ国から患者が訪れ、外来 126 万人、入院 13 万人を診療する米国最大級の民間病院であり、周辺にはホテルをはじめ医療機関の機能を補完するサービスが点在し、住民の多くが医療産業に関与

▽シンガポールは自国に医療機器や製薬の工場を誘致する施策は取りづらいためアジアのハブとしての企業誘致に注力し、医療関連の行政機関を特定地域に集め周辺ビルへの企業誘致を実施

3. 関係機関調査

▽大阪商工会議所では会員制のマッチング事業『次世代医療システム産業化フォーラム』を開催し、医師らからのニーズ発表に対し応需する企業とのマッチングを支援し、更に深入りしたコンサルテーションを提供する『医療機器事業化支援サービス』（医療機器相談）を提供

▽国立循環器病研究センターでは職員が持つシーズ、ニーズ、ノウハウ、アイデアなど具体的に出しやすいもののみならず、長年の臨床業務から培われた卓越した技術を『知的資産』として捉え、事業化を通じて普及させる仕組みを構築

▽同センターでは減塩食を事業化し、院内に留まっていた知的資産を全国に波及させることで国策としての『循環器病の制圧』に寄与し、同時に次の研究開発への資金獲得

4. 企業等調査

▽サービス業は市内事業所の 2 割以上、医療・福祉も含めれば 3 割以上を占めており、医療・福祉従事者は約 5 万人、特に有資格者によるサービス提供が強いられる分野では限られた人材の中で需要が高まることによる人手不足が懸念される

▽堺市の高齢者数は現在の約 22 万人から増加が続く見込みであり、絶対数の上で高齢者が多い堺市では新規サービス事業の創出を検討し実証するには好適な環境が提供可能

▽堺市の基幹産業は製造業であり、その製造品出荷額等は増加傾向にあり経済産業省の調査でも全国 6 位にランクアップするなど全国屈指の産業集積を誇る。

▽大阪府内で最も手厚い補助『堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金』制度のみならず国の助成制度などにも多数採択実績がある市内企業は研究開発に取り組む企業も多い

▽高いモノづくり技術を持つ企業が集積していることが明らかであることから、健康医療産業への参入において即戦力を発揮できる可能性があり、開発案件とのマッチング手法や製造業側の対応体制の整備は重要

▽健康に関わりが深い食料品製造業は 78 事業所、約 3,500 名の従業者が存在し、健康医療の実務に従事する現場の声を反映した商品の開発・製造・販売ができる基盤が揃っている

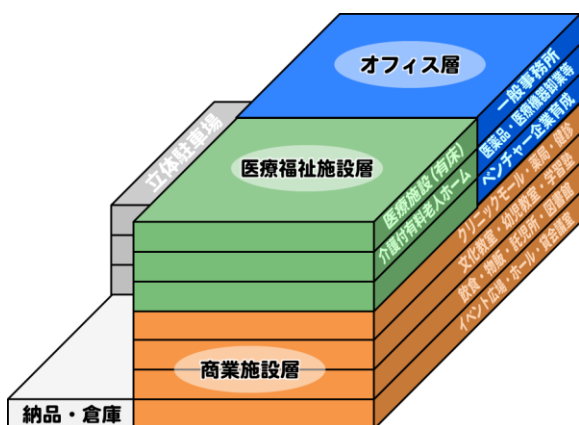
▽在宅医療における必要な栄養を摂取できる配食サービス、健全な生活をしていることを確認する見守りサービス、罹患者と健常者の家族が同じものを食べられるレシピや調理法を伝授する料理教室などの需要増

▽市内に中核拠点を置き全国展開する外食産業や調味料製造の企業が健康医療産業における食分野の牽引役として期待される

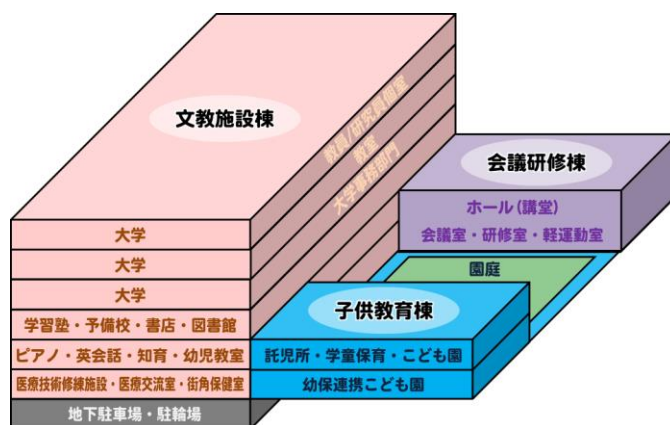
▽公益財団法人堺市産業振興センター、堺商工会議所、業種別の協同組合などが多数存在し、企業間連携が取りやすい基盤整備がなされており、コンソーシアム形成について他地域と比して課題が少ない

5. 近隣での広大空地発生時の利用

- ▽近大医学部等からの波及効果が期待される事業を中心に、近隣の潜在需要に応じた事業を展開する複合施設が想定される(看護師だけでも1千名近く在職)
- ▽低層階に診療所を含む商業店舗、中層階にレンタルオフィス、上層階に介護付有料老人ホームといった施設を建設することで程度の需要を吸収でき、多くの雇用や事業収益(税金)が期待
- ▽教育研究機関であり医療機関である近大医学部等の立地により、周辺地区を文教厚生地区として整備することは有意義であり、大学等の誘致も検討対象
- ▽医薬品等納入業者の拠点誘致により、事務所や物流倉庫、トラックヤードなどで広い面積の需要見込み
- ▽短期的には事業収益性が低いインキュベーションラボなどは近大医学部等の機能強化、大学発ベンチャー等の起業家を取りこぼさないなど、また、中長期的には堺市域として間接的な波及効果が期待される
- ▽近隣に老朽化した団地が多数あるため、将来従事者等向けマンション等への建替えが想定される



医療福祉を中心とした複合ビルの仮想図



文教厚生を中心とした複合ビルの仮想図

6. 堺市における健康医療関連産業集積のポテンシャル把握

- ▽市域大学等の有するシーズは健康医療産業での事業化の可能性を秘めており、マーケットのニーズを的確に捉えることで事業化の可能性は高い
- ▽泉ヶ丘地区は健康医療関連産業に従事する住民増もあり、若年層向けのビジネスチャンス拡大が見込める
- ▽健康医療関連産業の振興により市内での医療従事者の労働環境や居住環境の向上は市内約2,000名の看護学生の市内定着・定住に寄与し、以って超高齢社会における看護師不足解消に寄与し得る
- ▽市内に拠点をもち外食産業が盛んな堺市においては、食養関連も事業性・成長性が期待できる
- ▽健康長寿に適応したサービス提供事業者が市内で増加することにより、市民が老後も安心して住み続けられるまちづくりに寄与し、消費先としての市内企業割合増加により社会保障費が間接的に雇用創生や税収増に寄与する市内循環モデルを構築
- ▽堺市においても、先行他地域で実施されている各種イベント、キーマンの登用、助成などを研究・検討し、健康医療産業推進体制の整備を急ぐ

泉北ニュータウン及びその周辺地域における健康医療関連産業の集積に関する調査研究

- 発 行 : 平成 28 年(2016 年)3 月
発 行 所 : 公益財団法人堺都市政策研究所
〒590-0077 大阪府堺市堺区中瓦町 1 丁 4 番 21 号
第一住建堺東ビル 5 階
Tel. 072-228-0254 Fax. 072-228-0284
URL <http://www.sakaiupi.or.jp/>
E-mail info@sakaiupi.or.jp
協力機関 : シップヘルスケアリサーチ&コンサルティング株式会社
〒565-0854 大阪府吹田市桃山台 5 丁目 20 番 1 号
Tel. 06-6338-3378 Fax. 06-6338-3348